

教育厚生委員会 県外調査活動状況

1 日 時 平成28年8月22日(月)～8月24日(水)

2 出席委員(9名)

委員長 遠藤 浩

副委員長 浅川 力三

委員 前島 茂松 河西 敏郎 渡辺 淳也 久保田松幸

佐藤 茂樹 卯月 政人 土橋 亨

3 欠 席 なし

4 調査先及び調査内容(主な質疑応答)

(1-1) 【福井県議会(子どもの学力向上の取り組みについて)】

問) 独自の学力調査の実施についていくつか伺いたい。まず、この問題は現場の教員によって作問されているとのことだが、全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の過去問題などを参考にしながら作っているのか、どういった方法で作っているのか。

答) 独自の学力調査は、全国学力テストが始まる前から(小6、中3で)行っていて、全国学力テストをするということで、(小5、中2に)学年を変え独自に行って、それを継続している。全国学力テストとは問題が少し違う。現場の先生の代表が作っている。

問) ずっと昔から作られていたということで、これを分析して次の年に行われる全国学力テストに対しての対策をしているとのことだが、具体的にどのようなことをしているのか。どういう分析をしているのか詳しく教えてほしい。

答) 12月上旬に学力調査を実施して、採点は担任の先生が行い、結果を確認しながら翌日くらいには子供たちに返却している。その結果を県の教育研究所で集約して、どこが福井県として弱いのか、市町ごと、小学校ごとに出している。その結果は1月上旬までにそれぞれの学校にフィードバックする。なるべく冬休み中に返せるように頑張っているところだが、先生方がそれを見て、自分のクラスの子どもと福井県の平均などを比べて、弱いところを1月から3月の授業改善につなげている。特に、暗記だけではできない問題、本当に考えたり、授業で取り扱っていないとできない問題も出ている。

答) 私は小学校の勤務はないが、結構難しい問題である。全国学力テストが入ったので、対策を兼ねて学年をひとつ下げた。全国学力テストは国語と算数・数学だけであるが、学力調査は4教科・5教科の全部をやっている。学力調査の国語と算数については対策になっているが、中身は結構ハードな問題で、子どもはそれに向けて相当勉強はする。

答) 例えば、学校祭に向けてチラシづくりをしますとか、学校生活の場面があってその時にあなたはどうするかという問題もあるので、例えば取材したり、新聞を作ったりの言語活動をしっかりやっていないとなかなかできない。あくまで授業改善のための調査であって、全国学力テストをアップするためのものではない。

問) あくまで、授業改善、学力向上のための調査ということですね。私どもの山梨県においては、全国学力テストのA問題よりもB問題の点数が低いことを大変悩んでいるところで、その中で、山梨県ではアクティブラーニングと呼ばれる課題解決型の学習を授業の中に取り組んでいくことなどを行っているが、子供たちのこういった活用力を伸ばしていくために取り組んでいることがあったら教えてほしい。

答) 義務教育課では、アクティブラーニングの研究として教育研究所の調査研究部とタッグを組んで、今、研究をしているところなのでなかなか発信まではいかない。個人的な情報収集によると、B問題、活用力ができるためには、例えば、国語だと長い情報量を読めるとか、基礎であるA問題を十分に使いこなしていないとなかなかB問題に対応できない。トレーニングがあつてのB問題と聞いている。

問) 福井県だけでなく石川県、富山県の北陸三県とも学力調査の結果が上位にあるが、三県で交流や研修などの連携はしているのか。

答) 全くしていない。ただし、すごく刺激になっているというか、同じ雪国なので、正直あそこに負けるわけにはいかないという思いはすごくある。それは教員にもあるし子供にも伝わる。全国でトップというよりも、石川県、富山県には負けられないというのが強い。石川県は最近伸びているので、そのうちやられるのではないかと心配している。

問) 12月にこの学力調査を行い、4月に全国学力テストとなるわけだが、12月の調査の検証は、例えば公開するとか、学校間で意見交換するとか、どういう範囲で総合的に検証するのか。あと、全国学力テストに当たり、それを全ての市町村を含めた教育委員会、学校を通じての公表をどのようにしているのか。

答) 公表については、市町、教員に任せるとするのが全国的な流れであるので、市町、教員に任せられている。ただ実際、学校は結果については、協力をお願いしなければならないので、すぐにお便りで保護者には伝えている。学校任せではあるが、具体的に数字で書いているものもある。あと、小中学校の交流というか情報交換については、一つの中学に3つの小学校が入学するという中学校区で、その小学校の得意なところ、苦手なところの差があっても良くないので、中学校区ではかなり情報交換している。あるところでは、3つの小学校で共通の算数テストを作って、あそこには負けないぞと楽しみながら力を付けていると聞いた。小学校も中学校も子供が良くなるようにお互いに全部出し合うということはかなりやっている。年間の研修会も中学校区では必ず3回は行っている。学力というのは学校の使命なので、他の小学校のいいところをもらったりとか、みんなで中学校区の子供を育てるという取り組みがすごいと思う。

問) 生徒にそれぞれ格差があるが、それを補うための、例えば土曜日の補習教育だとか、あるいは、

山梨県でいうと塾というのが非常に行われている。福井県では塾というのはどの程度あるのか。

答) そもそも田舎なので塾は少ないので、塾に行く率は高くない。大体3、4割ではないかと思う。私も子供が3人いるが、3番目だけ塾に通っているのでもちよほど確率は合っているのかなと。

答) その代わりに学校への期待が大きいので、例えば小学校も中学校も夏休みは補充学習として、「勉強したい子はおいで」という形で集めたり、中学校だとテスト前1週間だけ部活が休みになるが、その時にも各教科でこういう講座をするからという、子供たちが競って申し込んでやるとか、学校がそういった部分を担っている。学力だけでなく夏休みは水泳指導とかでも集めている。

答) 北陸、特に福井県はそうだが、できない子を放っておかないという土壌がある。上位の子は放っておいても下位の子は放っておかないということがあるので、できない子を集めて面倒を見たり、当然のように行われている。また、できない教員も放っておかないし、できない学校も放っておかないというのが学校間でもあるので、学校の格差もないし、先生の格差もなくなる。私も若いときには当然できないから、みんなが面倒を見てくれたし、ベテランになったら面倒を見るようになるという土壌がある。逆に言うと、マイナスなのは、トップが伸びないことであり、福井県の悩みである。

問) 学習塾の普及状態はどうか。

答) 学習塾はそもそも少ない。

問) 高校対象はいくつかあるのではないか。

答) いくつかはあるが、都会の予備校的なものはあまりない。

問) 小中学生はどうか。

答) 中学の一時期だけ通うことはあっても、中学3年間ずっと塾に行くという生徒は少ない。

答) どちらかというと、習字とかそろばんとかスイミングとかになる。

問) 中学の段階ではほとんどないということか。

答) 昔よりはふえているが、この前来た県の方が、福井市で塾に行っている率が三分の一と聞いてきたと言っていた。

問) 勉強自体を楽しむという考え方なのか。

答) 楽しんではないと思う。苦しみに耐えるという県民性があるので、毎日コツコツと宿題をすることはいとわない。

問) 関連になるが、学校、家庭、地域で子供を育てていこうという風土、あるいは道徳をされている。恥ずかしい話だが、山梨県はいじめとか不登校が多いが、ここではどうか。

答) 不登校状況調査によると減ってきている。学校では2日連続して休んだら家庭訪問する、連続して月に何日以上休んだら一覧にして、その子に対してみんなが関わるということを進めている。児童生徒状況一覧表というものを義務教育課の生徒指導グループでやったことによって、不登校は減った。これは文部科学省の滝 充(たき みつる)先生という調査官が「魅力のある学校づくり推進事業」の指定を受けて県全体に広めたことにより不登校は減った。いじめもあるが、早めに芽を摘むような取り組みをしている。

答) いじめはなくならないと思っているが、いじめがあった場合は早めにこれはいじめだと伝えて指導しているところは少し頑張っていると思う。

問) 資料にもあるが、福祉に関しても、おじいちゃんおばあちゃんが孫を見るという3世代の同居が一番大事である。全国で2位ということは、その3世帯には補助や税金の減額などを行っているのか。

答) とくにしていない。昔から3世代同居率が高い。

問) 「授業名人制度」についてであるが、教職員も大変意識が高いようだが、山梨県の場合は、教職員の多忙化というものがすごく言われていて、教職員のこういった理解が得られないような状況にあると思う。福井県では毎年20名程度選出されて、今227名いるわけだが、教職員の理解はどうか。

答) (教職員の理解が得られない状況は)それほどないと思う。ただ、名誉職なので自信にもなるし、父兄の目が変わる。また、授業名人になった方は、教員の免許更新のときに免除になるとかがある。多忙化という面では、授業を公開してみんなに見せなければならぬので、授業名人になった方が多忙である。しかし、なったことで授業力は加速的により良くなる。

答) それを見た先生は、ああいうふうになりたいなという憧れの存在になる。

問) 素晴らしい取り組みで、先生方がすごく協力していると思う。山梨県には古い伝統、教職員組合という組織があって、これが強固な組織でその辺がスムーズにいかない部分がある。福井県ではどうか。

答) 高校は組合がまあまあ頑張っている。小中学校は市町だが無いに等しい。福井県の特徴として異校間異動がある。私でも中学校もあるし高校も県庁もあるように、必ず1校目が中学だったら2校目は高校だとか異校間異動があるので、全ての学校を経験する。そういったことが授業には生きてくると思う。

(1-2) 【福井県議会（小中学生の体力・運動能力向上の取り組みについて）】

(資料提供)

(1-3) 【福井県議会（子育て支援に関する取り組みについて）】

(質疑：特になし)



※福井県議会での概要説明、質疑の様子

(2) 【金沢21世紀美術館（美術館の概要と教育普及プログラムについて）】

問) 案内の中で法人会員の項目があったが、例えば小学生とか中学生などの子供、学生たちに対しての無料措置はあるか。

答) 当館の収蔵品をお見せするコレクション展があるが、小中校生はかなり無料である。

問) これをみると、友の会は子供も含むということで、ファミリー会員が4,500円から8,000円、学生が千円、二千円と書いてあるが、通常の有料ゾーンの観覧料はいくらか。

答) 当館の有料ゾーンは、その時々によって展覧会の内容が違うので値段が異なる。本来、美術館では常設展があるが、そこがわかりにくいところで、コレクション展だったら360円、小中校生は無料。特別展という個別の作家の展覧会だと1,000円、小中校生は400円。友の会の会員になると無料なので、数多く来ると得になる。

問) (地方都市の)美術館は年間10万人入れば成功と言われる中で230万人も入る大変素晴らしい美術館だと思う。設立についてご説明いただいたが、加賀百万石の金沢市で美術館を作るなら伝統的なものになるのではないかと思うが、近代的な美術館になって大成功を収めている。常設展とかこういったコンセプトにした決め手をもう少し詳しく教えてほしい。

答) 近代美術にしたのは、県立美術館で伝統的なものをしているので、県と市で同じものをして理解を得られない。現代美術とはよくわからないようだが、あえてそうした。

問) 違いを見せるためにということもあるが、収支状況を見ると、財源と支出が同じような状態になっているが、北陸新幹線が開通して入館者が大分ふえて、観覧料としての収入もふえたと思うが、ふえてこういう状態なのか。それ以前は支出の方が多かったのか。

答) 市の負担は8億4千万円。美術館を運営するのに年間8億円かかるのは変わらない。基本的に観覧料は一般財源に入るので、全体としては、物販等収入は0.5億円と記載されているが、これが財団に直接入る収入、残りの7億9千万円が指定管理料である。そのうち、市に3億6千万円の観覧料が入るので、市として純粋に持ち出しているのは4億3千万円ということになる。当初は6億円くらい必要だろうとみていたが、有料ゾーンへの入場者が、平成20年くらいからは4分の1程度だったが、今は3割を超えている状況で、基本的には持ち出しは減ってきている。

問) 事業概要の中で、教育普及事業の対象が小学校4年生4千人で、小学児童数が2万4千人なので、小学校4年生はほぼ全校と考えていいのか。

答) そのとおりである。

問) この事業は、ボランティアの方が御案内するという話だったが、学校としての関わりはどうなっているのか。

答) 基本的には、教育課程に入れていただいて授業の一環としているので先生がついてくるが、説明はしない。補足だが、ミュージアム・クルーズというのは、子供たちに作品の説明をするものではなく、その作品を見てどのように感じるのかとか、子供たちの考えを引き出すことが目的となっている。この作品はこういうものであるという説明をするのではなくて、子供たちに問いかけて、子供たちの意見を引き出すようにしている。ボランティアと言ったが、交通費も謝礼もない。クルーに何かあったときの保険だけに加入している。当然子供たちの前に立ってもらうので研修をするが、その際の交通費も出ないが、高齢者が多く、子供たちの前に立ちたいという、生きがいを持ってやっている。

問) 全体事業費の約200億円の財源内訳を教えてください。

答) 国庫補助4億円、学校等公共施設整備積立費というものがあって24億円、一般財源7億円、その他は起債78億円ほどで、建築費合計が約113億円である。用地費が約78億円で全体事業費が約200億円となる。

問) 市の予算はどのくらいか。

答) 約1,700億円、甲府市は約720億円なのでおよそ倍である。人口と財政基盤がほぼ比例している。

問) 予算的に、市民等から意見があったのではないか。

答) 金沢駅にある「もてなしドーム」「鼓門」ところは同時期に建てている。箱物行政ではないときに、金沢市は何をやっているんだとぼろかすに言われたが、新幹線が来てから駅を整備するのではなくて、新幹線が来る前に駅を整備する。新幹線が来ることを見越して、金沢らしい駅にして、あわせてこちらを作った。もともと中心市街地の活性化というのがあり、いろいろなものが転出することに一番危機感を持ったのが、いわゆる県職員や市職員が飲食をしていた商店街である。ここに集客施設を作ったが、こちらだけに来てもらうことを想定せず、こちらに来た人をいかに街中に流すかを考えて、街歩きというような形で相互の流れを作ることをしてきたことにより、当初6億円なりといえ、反対があっても当然だったが、今は聞こえてこない。成功例と言われ、町中に人があふれていることで、今のところ聞こえてこないだけである。

問) 毎年、償還があると思うが、それはどのくらいか。

答) 償還金額はここではわからないが、償還期間は、一番大きいものが15年償還なのでほぼ済んでいる。



※金沢 2 1 世紀美術館での概要説明、質疑の様子



※説明・質疑の後、美術館内の視察を行った。

(3) 【シェア金沢（高齢者・障害者福祉とまちづくりの取り組みについて）】

問) 地域住民の理解が最も大事だと思う。山梨県でもそうだが、県外から市外から来るとなると、どうしてももともとのコミュニティから阻害されてしまう。なかなか一緒になれないというのが悩みとしてあるが、もともとの地域住民にこういった形で溶け込むようになっていったのか、そのツールなどがあれば教えてほしい。

答) そこが大事だと思う。今、県内で70数件の施設をしているが、どこひとつとっても地域事情が違う。そこをどうしていくかということがあるが、まずは地域の方々に来てもらう場所を作ることになる。施設というのは利用者しか来ないというのが基本だが、そこに地域の方が来てもらえる仕掛けを作りましょう。私たちは社会福祉法人なので、人と人をつなぐ関係づくりはプロだと思っている。まずは人が来てくれないことには、自分たちが出張るばかりではなかなか広がっていかない。西園寺でいうと、野田町という加賀平野の真ん中の田舎のほとんど皆さん農家の場所に、その方々が集う仕掛けとして、温泉をひとつ掘ったら解決した。特に日本人には温泉はキラコンテンツである。温泉があるということ人が来てくれるので、新しいまちづくりをするたびに温泉を掘っている。しかし、シェア金沢の場合は、金沢市という都市部の人口も商店もたくさんある。例えば温泉にしても500メートル行ったところにスーパー銭湯があるようなところでは、温泉を掘っても人がすぐに来てくれるようにはならなかった。準備前期間の1年2ヶ月はいろんなところに出張らせてもらい、地域の方と意見交換させてもらって、この地域にあってよかったものとか、あれば便利だと思うことを聞き、説明をしながら、最終的にこのような形になっていった。例えば、ドッグランを作ろうという計画は全くなく、もうひとつサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の計画があったが、地域の方から話を聞く中で、高齢者何人にも、60歳過ぎて孫も子供もいないので犬を飼ったが、10年経ったら犬は元気だが、自分たちが散歩をすることが大変だと言われた。そこで、ドッグランがあれば解決するなということで、今無料で開放している。そんなふうには地域事情は全然違う。地域事情を探していくときに、（資料に）PCMとあるが、これはプロジェクトサイクルマネジメントという、日本の海外青年協力隊員が発展途上国に行くときに、まず長野県の駒ヶ根というところで半年間研修する。研修の中身は大きく分けて二つ、語学研修とPCM研修である。PCMというのは、発展途上国に日本人が隊員として行ったときに、日本人の感覚で自分の思いだけでやったら絶対に失敗する。いかに地域の事情を聞き出して、地域の人たちを巻き込んで、地域の人と一緒にやるかという手法を徹底的に学ぶもの。私たちが施設を作るたびに徹底しているのがこのPCMであり、発展途上国で行う地域調査の手法を全部地域でやる。難しいことではなく最初は地域の人間相関図を作る。例えば、シェア金沢の場合では、「温泉作ります」という項目があるとすると、温泉を作ることで利益を受ける人は誰なのか、住民なのか。温泉を作ることを了承してくれるのは誰なのか、行政なのか、温泉協議会なのか、あるいは地域の顔役なのか。温泉ができることで不利益を被るのは誰か。不利益を被るだけではなく反対されるのは誰なのか。そんなことを個人名で書き出していく。それをサ高住、学生住宅と全部やっていく。そこで個人名のあがった、反対に回るかも知れない人を順番につぶしていく。温泉を作るときにスーパー銭湯の社長さんは反対するかも知れない、その人をお願いに頭を下げに行くのは自分がいいのか、理事長の雄谷がいいのか、あるいは地域の味方になってくれている町会長がいいのかとか、そんなことを全部つぶしていく。その上で、今後どのようにしていきたいのかという目標を作っていく、それがPCMである。自分たちは地域に入っていくときには常にPCMを意識してやっている。

問) 素晴らしい取り組みだが、これを運営していく財源や予算も必要だと思う。そして、それをうまく生かしていくと思うが、国の補助などを使いながらやってきたという理解でいいのか。

答) そうであるが、ちょっと悲しいことと言うと、昨年からまちづくりを始めた輪島市や白山市はいわゆる地方創生の予算を使わせてもらっているが、シェア金沢は使わせてもらえない。それは、地方創生という言葉が生まれる前から取り組んでいるので、既存のものに国は予算をつけてくれない。そのくせ、政府認定モデルだといっている人々を視察で送り込んできて説明しろと言われる。そういう協力をしている割には、シェア金沢に対して国はお金をつけてくれないので、何とかならないのかと思うが、始めるときには施設整備補助金はいただいている。高齢者の施設整備補助金は出ないが、障害のパイはまだ残っているので、障害者の入所施設を作るという施設整備補助金と、障害者の働く場所を作るという施設整備補助金、国土交通省であるが、サ高住の整備補助金は今でも続いている。もらえるものは全て申請したが、施設を作るだけでは到底足りず、あとは民間の金融機関から借り入れて、昨年より元本返済が始まり、あと19年返していくので、全く楽ではない。元本返済が始まる前まではそんなに大きな出費はないので、1、2年目は黒字で運営して、元本返済が始まった昨年、今年、来年は赤字決算を見込んでいるが、それ以降は黒字にしなければならない。収入ベースで言うと5億円に手が届くと大体回っていく。今年度の予算は収入3千万円、7千万円近く来年も含めて収入源を伸ばしていかないと回っていかない。施設整備とか地方創生の予算が最初から入っていればここまで苦労しなくてもよかった。



※シェア金沢での概要説明、質疑の様子



※説明・質疑の後、施設の視察を行った。

(4) 【富山県リハビリテーション病院・こども支援センター
(子どもの療育支援体制等について)】

問) 小児科外来は何人くらいの方が働いているのか。

答) ドクターは病院全体で約20人いる。小児科は小児神経と小児外科に分かれるが、非常勤も含め11名、常勤は5人である。今年も1名増員したので何とか回っている。

問) 医師の確保は大変だと思うが、県の支援とかはあるか。

答) 各方面を回って、集まっていたけように魅力も発信しながらやっているが、なかなか簡単には来ていただけないのが現状である。全国的にも医師の確保は最大の課題になるので、医師をスカウトする専任の職員がいるところもあり、ここでも最優先にやっている。

答) ドクター確保は常時募集をしている。富山大学の医局に働きかけているが、医局も専門医研修などいろいろなことで手一杯でずっと不足感はあるが、その中でなんとか確保してきた。児童精神科医も確保できたので、発達障害も対応できるようになり、少しずつは充実してきているという現状である。



※富山県リハビリテーション病院・こども支援センターでの概要説明、質疑の様子



※説明・質疑の後、センター内の視察を行った。